

SAGA2024資料袋製作業務委託契約書

SAGA2024実行委員会（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、SAGA2024資料袋製作業務の委託に関し、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、SAGA2024資料袋製作業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託する。

（委託業務の実施及び委託期間）

第2条 乙は、委託仕様書に基づき、委託業務を実施しなければならない。

2 乙は、委託仕様書に掲げる事項及び甲が必要に応じて指示する事項を遵守のうえ、委託業務について全責任をもって遂行するものとする。

3 委託期間は、契約締結の日から令和6年（2024年）9月13日（金曜日）までとする。

（委託料）

第3条 委託業務の委託料（以下、「委託料」という。）は、金〇〇〇〇円（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額金 〇〇〇〇円）とする。

（契約保証金）

第4条 契約保証金は、佐賀県財務規則第115条各項の規定に準ずる。

（権利譲渡等の禁止）

第5条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得たときは、この限りではない。

（再委託）

第6条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、甲が書面によりあらかじめ承諾したときは、この限りではない。

2 前項ただし書きの場合、乙は、当該委託に係る業務遂行能力を持つ者を責任持って選定することとし、委託先及び委託の範囲について事前に書面により甲に届け出なければならない。

3 乙は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させると共に、甲に対して責任を負担することを条件とし、その旨を乙及び当該委託を受けた者の連名により明記した書面を前項の届出に添付するものとする。

4 乙から委託を受けた者はさらに他の第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

（損害賠償）

第7条 乙は、乙の責に帰すべき事由により、委託業務の実行が不完全であった場合は、直ちに文書によりその事由を甲に報告するとともに甲の損害について賠償の義務を負う。

2 乙は、委託業務の実施に関し、第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(委託業務の調査等)

第8条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況について調査をし、又は報告を求めることができる。

(秘密の保持)

第9条 乙は、業務委託の実施に当たって知り得た甲の業務上の秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 乙は、委託業務の遂行に当たって甲が申し出た情報・データについて、複写し、又は複製し、若しくは第三者に提供する等、委託業務の遂行以外の目的に使用してはならない。

(委託業務内容の変更等)

第10条 甲は、必要がある場合には、委託業務の内容の一部を変更し、又は一部を中止し、若しくは打ち切ることができる。この場合において、委託料の額等を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、乙に損害が生じたときは、甲はその損害を負担するものとし、その損害額は甲乙協議して定めるものとする。

(完了報告書の提出)

第11条 乙は、委託業務を完了したときは、直ちに業務の完了に関する報告書（以下「完了報告書」という。）を甲に提出しなければならない。

2 甲は、完了報告書を受理したときは、受理した日から10日以内にその内容を検査し、合格又は不合格の旨を乙に通知するものとする。

3 乙は、前項の規定により不合格の通知があったときは、甲の指定する期間内にその指示に従い、これを補正しなければならない。前2項の規定は、本項の規定による補正について準用する。

4 第2項（前項後段において準用する場合も含む。）の検査（以下「検査」という。）及び前項前段の補正に要する費用は、乙の負担とする。

(委託料の請求及び支払)

第12条 乙は、委託業務が完了し、甲の検査に合格したときは、甲に対して、第3条の委託料の支払いを請求することができる。

2 甲は、前項の規定による支払請求書の提出があったときは、支払請求書の受領日から起算して30日以内に乙に委託料を支払うものとする。

3 甲は、前項の規定にかかわらず、乙が委託事業の完了前に必要な経費を受けようとするときには、前金払を請求することができ、甲はこれを適当と認めるときは、これを支払うことができるものとする。

(債務負担行為に係る契約の特則)

第13条 債務負担行為に係る契約において、各会計年度における業務委託料の支払の限度

額（以下「支払限度額」という。）は、次のとおりとする。

年 度	支払限度額
令和 5 年度	10,753,100 円
令和 6 年度	16,818,950 円

2 甲は、予算上の都合その他の必要があるときは、前項の支払限度額を変更することができる。

（著作権等）

第 14 条 この委託業務の成果物に係る著作権（著作権法第 21 条から第 28 条に定める全ての権利を含む。以下同じ）は甲に帰属し、甲は成果物の二次利用を無償で自由に行えるものとする。

2 本件成果物が著作物の場合、乙が複写、複製、抜粋その他の形式により他の用に供する場合は、甲の承諾を受けなければならない。

3 乙は、甲に対し、成果物が第三者の著作権その他第三者の権利を侵害しないものであることを保証する。

（著作者人格権、肖像権）

第 15 条 乙は、甲及び甲の指定する者に対し、成果物に関する著作者人格権を行使しないものとし、前条第 1 項に定める二次利用に関しても、取材対象者等が著作者人格権及び肖像権を行使しないことを保証するものとする。

（履行遅滞の場合における遅延利息）

第 16 条 乙の責に帰すべき理由により、契約期間内に委託業務を完了しない場合には、乙は、遅延日数に応じ、委託料に年 2.5%の割合で計算した額に相当する金額を甲に納付しなければならない。

2 甲の責に帰すべき理由により、第 12 条第 2 項の規定による委託料の支払いが遅れた場合には、乙は甲に対して、遅延日数に応じ、年 2.5%の割合で計算した額に相当する金額を請求することができる。

（契約の解除）

第 17 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

（1）乙がその責に帰すべき理由によりこの契約に違反したとき。

（2）乙が委託期間内に委託業務を完了する見込みがないと認められるとき。

（3）乙が委託仕様書に明記された能力を有しないなど、契約の目的を達成することができないと認められるとき。

（4）自己又は自社の役員等が、次の各号に該当する者であることが判明したとき、又は次の各号のいずれかに掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 甲は、前項の規定による契約の解除によって生じた乙の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

(違約金)

第18条 前条第1項の規定により甲が契約を解除したときは、乙は委託料の額の10分の1に相当する額を、違約金として甲の指定する期間までに納付しなければならない。

2 第1項の規定により甲から違約金の請求を受けた場合において、乙が甲の定めた期限までに違約金を支払わないときは、乙は期限の翌日から違約金支払日までの日数に応じて、違約金に年2.5%の割合を乗じて計算した遅延利息を支払わなければならない。

(事故等の報告)

第19条 乙は、天災、事故、その他のやむを得ない理由により委託業務の履行に支障が生じるとき、またはそのおそれがあるときは、直ちにその旨を甲に報告するとともに適切な措置をとるものとする。

(契約費用の負担)

第20条 この契約の締結及び履行に関し必要な費用は、乙の負担とする。

(個人情報の保護)

第21条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別記1「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(情報セキュリティ対策)

第22条 乙は、この契約による事務を処理するにあたって、別記2「情報セキュリティ対策特記事項」を遵守しなければならない。

(契約内容の不適合責任)

第23条 甲は、成果物に契約内容に適合しないものがあるときは、乙に対して相当の期間を定めてその契約内容の不適合の補修を請求し、または補修に代え若しくは補修とともに損害の賠償を請求できる。

2 前項の規定による契約内容の不適合の補修又は損害賠償の請求は、成果物の引渡しを

受けた日から1年以内に行なわなければならない。

- 3 第1項の規定は、成果物の契約内容の不適合が仕様書の記載内容又は甲の指示等により生じたものであるときは適用しない。ただし、乙がその記載内容又は指示等が不適合であることを知りながらこれを通知しなかった場合は、この限りではない。

(存続事項)

第24条 本契約終了後も、第5条（権利譲渡等の禁止）、第7条（損害賠償）、第9条（秘密の保持）、第14条（著作権等）、第15条（著作権人格権、肖像権）、第16条（履行遅滞の場合における遅滞利息）、第18条（違約金）、第21条（個人情報保護）、第22条（情報セキュリティ対策）、第23条（契約内容の不適合責任）及び本条は有効に存続するものとする。

(協議)

第25条 この契約に定める事項について疑義が生じた場合、又はこの契約に定めのない事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲： 佐賀市城内一丁目1番59号
SAGA2024実行委員会
会長 山口 祥義

乙：